

三重県経済の現状と見通し<2024年2月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 海外経済の減速から企業活動の一部に弱さがみられるものの、個人消費や設備投資は持ち直しているなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			持ち直している 勤労者世帯・消費支出は、5か月連続の前年比増加
	住宅投資			足踏み 住宅着工戸数は、3か月振りの前年比増加
	観光			回復に向けた動き 外国人宿泊者数は、21か月連続の前年比増加
	雇用・所得			概ね横這い 新規求人倍率(季節調整値)は、3か月連続の前月比低下
企業部門	企業活動			持ち直しつつある 鉱工業生産指数は、2か月振りの前年比上昇
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、9か月振りの前年比減少
	設備投資			持ち直しつつある 民間非居住建築物着工面積は、3か月振りの前年比増加
海外部門	輸出			持ち直しつつある 四日市港通関輸出額は、6か月連続の前年比増加
公共部門	公共投資			足踏み 公共工事請負金額は、4か月連続の前年比増加
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、24か月連続の前年比上昇

当面の見通し	物価高や世界経済の不透明感から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し
	生産活動の回復やインバウンド需要の持ち直しが期待される一方、物価高や欧米の金融引き締め継続など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀:晴、☀|☁:晴～曇、☁:曇、☁|☂:曇～雨、☂:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 内田
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	水準評価		⇒	詳細	持ち直している
	基調判断	前月比較			

《現状》

- 個人消費は、持ち直している。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、12月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+5.7%と5か月連続の増加(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同+27.3%と2か月連続の増加(前掲図表1)。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、12月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比▲0.4%と9か月振りの減少、既存店ベースも同▲1.2%と3か月振りの減少(図表2)。
- 1月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,994台(前年比▲10.8%)となり、前年比で17か月振りの減少(図表3)。車種別にみると、普通車(同+10.0%)が13か月連続で増加した一方、小型車(同▲30.5%)が5か月連続、軽乗用車(同▲18.1%)が2か月連続で減少。ダイハツ不正問題などを受け、販売台数が減少。

《見通し》

- 東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、1月の家計部門の水準は49.2と前月(51.0)から低下し、好不況の分かれ目となる50を2か月振りに下回った。暖冬の影響により冬物商品の売れ行きが伸び悩んでいるとの声が見られた。2~3か月先の先行きに対する判断DIについては、52.8と前月(46.5)から上昇し、好不況の分かれ目の50を3か月振りに上回った。引き続き、インバウンドの回復に期待が持てる一方、物価上昇が懸念材料に。
- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである2月第3週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲3%と人流は概ねコロナ前の水準まで回復。インバウンド消費の増加が見込まれるなど、対人サービス消費の緩やかな持ち直しが続く予想される。もともと、物価上昇を受けた節約志向の高まりが消費回復を頓挫させるリスクに注意が必要。

◆12月 勤労者世帯・消費支出

○ 365千円 前年比 +5.7% (5か月連続の増加)

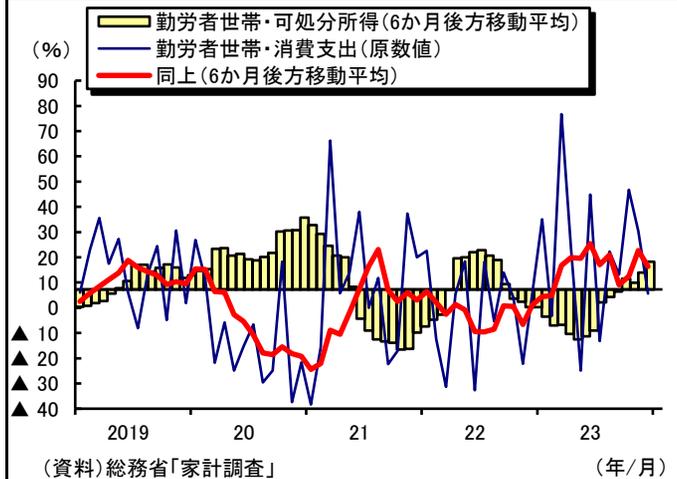
◆12月 大型小売店販売額

○ 全店 前年比 ▲0.4% (9か月振りの減少)  
○ 既存店 前年比 ▲1.2% (3か月振りの減少)

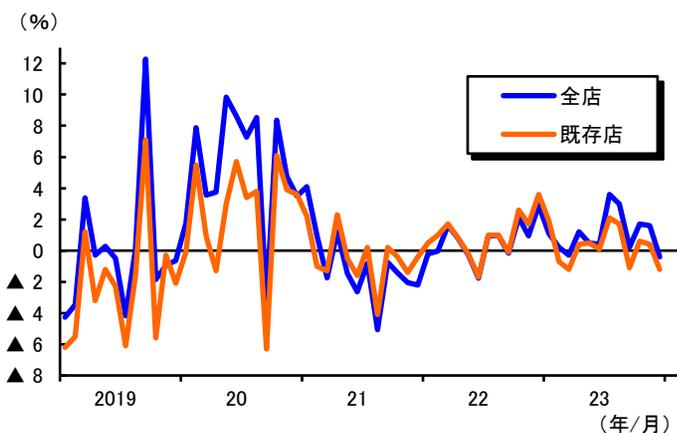
◆1月 新車乗用車販売台数<含む軽>

○ 5,994台 前年比 ▲10.8% (17か月振りの減少)  
・普通車 2,620台 前年比 +10.0% (13か月連続の増加)  
・小型車 995台 前年比 ▲30.5% (5か月連続の減少)  
・軽乗用車 2,379台 前年比 ▲18.1% (2か月連続の減少)

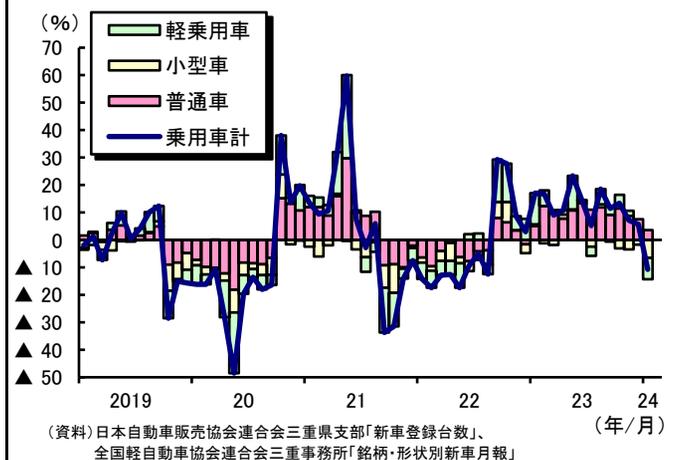
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	水準評価																			
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	足踏み															
<p>《現状》</p> <p>○住宅投資は、足踏み。</p> <p>○12月の住宅着工戸数は、720戸（前年比+23.9%）となり、前年比で3か月振りの増加（図表4）。利用関係別にみると、持家（同▲3.1%）が5か月連続で減少した一方、貸家（同+14.3%）が3か月振り、分譲住宅（同+157.3%）が10か月振りにそれぞれ増加。</p> <p>《見通し》</p> <p>○先行きは経済活動の再開に伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は持ち直すと見込まれる。なお、資材費や人件費が上昇しており、大手住宅メーカーが戸建て住宅の値上げを進めているなど、今後も住宅価格の上昇が続く見通し。</p>																				
<p>◆12月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>○ 720戸</td> <td>前年比 +23.9%</td> <td>(3か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>348戸</td> <td>前年比 ▲3.1% (5か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>160戸</td> <td>前年比 +14.3% (3か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>1戸</td> <td>前年比 全増 (2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>211戸</td> <td>前年比 +157.3% (10か月振りの増加)</td> </tr> </table>			○ 720戸	前年比 +23.9%	(3か月振りの増加)	・持家	348戸	前年比 ▲3.1% (5か月連続の減少)	・貸家	160戸	前年比 +14.3% (3か月振りの増加)	・給与住宅	1戸	前年比 全増 (2か月振りの増加)	・分譲住宅	211戸	前年比 +157.3% (10か月振りの増加)	<p>図表4 新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;</p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>		
○ 720戸	前年比 +23.9%	(3か月振りの増加)																		
・持家	348戸	前年比 ▲3.1% (5か月連続の減少)																		
・貸家	160戸	前年比 +14.3% (3か月振りの増加)																		
・給与住宅	1戸	前年比 全増 (2か月振りの増加)																		
・分譲住宅	211戸	前年比 +157.3% (10か月振りの増加)																		

観光	水準評価										
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	回復に向けた動き						
<p>《現状》</p> <p>○観光は、回復に向けた動き。</p> <p>○11月の三重県内施設延べ宿泊者数は、694千人泊（前年比▲3.6%）となり、前年比で3か月振りの減少（図表5）。外国人宿泊者数も23千人泊（同+201.1%）と、前年比で21か月連続の増加。</p> <p>《見通し》</p> <p>○三重県は、正月三が日（1～3日）の県内の主要な観光施設を訪れた客数が、21か所で延べ966,102人と2023年同期比で22,493人増加したと発表。昨年12月から実施している「平日ゆったりみえ旅キャンペーン」も観光客数増加に寄与することが期待され、今後も観光は回復に向けた動きが続く見通し。</p>											
<p>◆11月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>○ 694千人泊</td> <td>前年比 ▲3.6%</td> <td>(3か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>23千人泊</td> <td>前年比 +201.1% (21か月連続の増加)</td> </tr> </table>			○ 694千人泊	前年比 ▲3.6%	(3か月振りの減少)	・外国人	23千人泊	前年比 +201.1% (21か月連続の増加)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>		
○ 694千人泊	前年比 ▲3.6%	(3か月振りの減少)									
・外国人	23千人泊	前年比 +201.1% (21か月連続の増加)									

雇用・所得	水準評価		概要		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	概ね横這い

《現状》

- 雇用・所得情勢は、概ね横這い。
- 12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.26倍(前月差±0.00ポイント)と横這い。新規求人倍率(季節調整値)は、2.01倍(同▲0.01ポイント)と3か月連続の低下(図表6)。
- 12月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲9.2%と12か月連続の減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同▲7.1%)では、生産用機械(同+43.3%)や輸送用機械(同+2.2%)が増加した一方、金属製品(同▲30.1%)や電子部品・デバイス(同▲47.7%)などで減少。非製造業では、生活関連サービス業、娯楽業(同+28.7%)や宿泊業、飲食サービス業(同+4.2%)などが増加した一方、建設業(同▲19.7%)やサービス業(同▲13.2%)などが減少。
- 11月の所定外労働時間指数は、前年比▲9.8%と17か月連続の低下。名目賃金指数(同+2.9%)は3か月連続、きまって支給する給与(同+1.8%)は5か月連続で上昇(図表8)。

《見通し》

- 東海財務局津財務事務所が発表した2023年10～12月期の法人企業景気予測調査によると、従業員判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は、全産業で32.8%ポイントの「不足気味」超となっており、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが続くなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、世界経済の減速や原材料価格高騰による生産調整などの影響には注視が必要。
- 所得については、足元の物価高を踏まえたベアの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて幅広い業種で賃金上昇が期待される。ただし、収益環境が悪化している中小企業で慎重な賃金設定スタンスが維持されることから、物価上昇を上回る賃金上昇には至らない見通し。

◆12月 求人倍率<季節調整値>

- 有効求人倍率 1.26倍  
前月差 ±0.00ポイント (横這い)
- 新規求人倍率 2.01倍  
前月差 ▲0.01ポイント (3か月連続の低下)

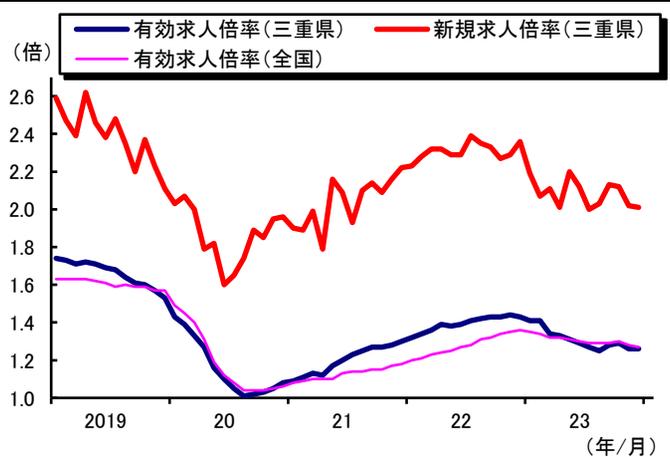
◆12月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

- 前年比 ▲9.2% (12か月連続の減少)

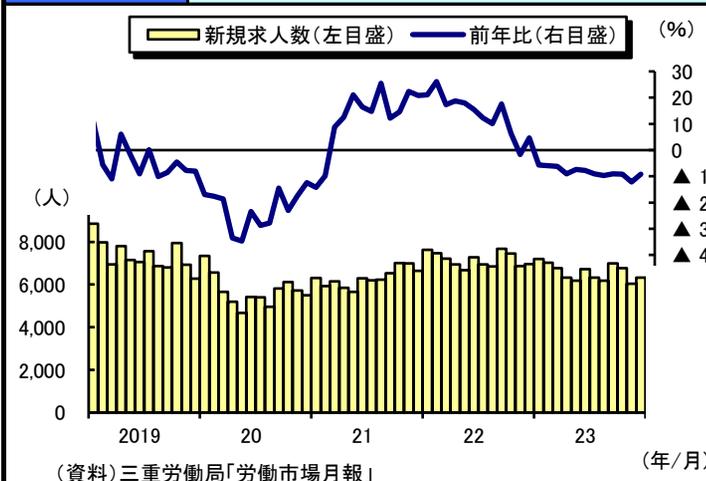
◆11月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

- 所定外労働時間指数  
前年比 ▲9.8% (17か月連続の低下)
- 名目賃金指数  
前年比 +2.9% (3か月連続の上昇)
- ・きまって支給する給与  
前年比 +1.8% (5か月連続の上昇)

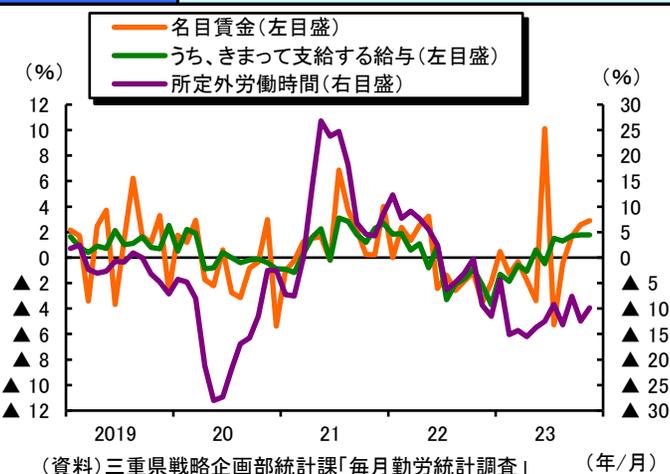
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>



### 3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	水準評価		⇒	詳細	持ち直しつつある
	基調判断	前月比較			
<p><b>《現状》</b></p> <p>○企業の生産活動は、持ち直しつつある。</p> <p>○12月の鉱工業生産指数は、前年比+10.9%と2か月振りの上昇(図表9)。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業(同▲17.5%)などが低下した一方、輸送機械工業(同+25.9%)などが上昇。</p> <p><b>《見通し》</b></p> <p>○先行き生産は、持ち直しの傾向が続く見通し。</p> <p>○電子部品・デバイスは、キオクシア四日市工場が世界的な半導体関連需要の低迷により、2022年10月より半導体の製造に欠かせない材料である基板(ウエハー)の投入量を計画比で3割削減する生産調整を続けており、回復までに時間を要す見通し。</p> <p>○輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所の生産について、能登半島地震の影響を受け2次取引先の部品供給が一部で滞ったため1月29日より減産。減産規模は公表していないが、鈴鹿製作所の第2ラインでは稼働率を4割程度まで落としているとみられ、長期化すれば国内販売にも影響がでる懸念も。</p>					
<p><b>◆12月 鉱工業生産指数&lt;2015年=100&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 119.7 前年比 +10.9% (2か月振りの上昇)</li> <li>・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 ▲17.5% (4か月連続の低下)</li> <li>・電子部品・デバイス工業 前年比 +12.3% (15か月振りの上昇)</li> <li>・輸送機械工業 前年比 +25.9% (4か月連続の上昇)</li> <li>・化学工業 前年比 +15.6% (2か月連続の上昇)</li> </ul>			<p><b>図表9 鉱工業生産指数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」 (年/月)</p>		

企業倒産	水準評価		⇒	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			
<p><b>《現状》</b></p> <p>○企業倒産は、悪化しつつある。</p> <p>○1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は7件(前年比▲4件)と9か月振りの減少。負債総額は392百万円(同▲818百万円)と2か月連続の減少(図表10)。</p> <p><b>《見通し》</b></p> <p>○「ゼロゼロ融資」利用後の倒産は、2023年1月開始の「コロナ借換保証」など、金融機関の柔軟なリスク対応によって減少の動きも見られる一方、支援策の副作用で生じた過剰債務など、根本的な問題は解消していない点に留意が必要。物価高や人件費の上昇などコスト負担が増加しており、収益悪化が続くと企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。</p>					
<p><b>◆1月 企業倒産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 倒産件数 7件 前年比 ▲4件 (9か月振りの減少)</li> <li>○ 負債総額 392百万円 前年比 ▲818百万円 (2か月連続の減少)</li> </ul>			<p><b>図表10 倒産件数・負債総額&lt;負債総額1,000万円以上&gt;</b></p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ津支店 (年/月)</p>		

設備投資	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しつつある
<p>◀️<b>現状</b>▶️</p> <p>○企業の設備投資は、持ち直しつつある。</p> <p>○12月の民間非居住建築物着工床面積は、38千㎡(前年比+10.1%)と前年比で3か月振りの増加。1月の貨物車登録台数(除く軽)は、337台(同▲2.9%)と前年比で3か月連続の減少(図表11)。</p> <p>◀️<b>見通し</b>▶️</p> <p>○2023年10~12月期の法人企業景気予測調査によると、県内企業の2023年度設備投資見込みは、全産業で前年度比+47.6%の増加となっており、投資マインドは改善傾向に。なお、世界経済の減速や円安に伴う原材料価格高騰による収益圧迫が設備投資を抑制する懸念もあり、今後の動向に注視が必要。</p> <p>○井村屋グループ(本社津市)は中核事業会社・井村屋の本社工場に10億円強を投じて設備を増設し、冷凍和菓子の生産体制を強化することを公表。大福やおはぎなど、生地の中にあんなどを包む主力商品の生産能力を現行比1.7倍に引き上げる予定。</p>					
<p>◆12月 民間非居住建築物着工床面積</p> <p>○ 38千㎡ 前年比 +10.1% (3か月振りの増加)</p> <p>◆1月 貨物車登録台数</p> <p>○ 337台 前年比 ▲2.9% (3か月連続の減少)</p>			<p>図表11 設備投資関連指標&lt;前年比&gt;</p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>		

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	水準評価		☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しつつある
<p>◀️<b>現状</b>▶️</p> <p>○輸出は、持ち直しつつある。</p> <p>○1月の四日市港通関輸出額は、879億円(前年比+21.2%)となり、前年比で6か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、石油製品(同▲2.0%)や自動車の部分品(同▲4.2%)などが減少した一方、乗用車(同+149.9%)や有機化合物(同+31.8%)、電気回路等の機器(同+26.3%)などが増加。</p> <p>◀️<b>見通し</b>▶️</p> <p>○半導体不足などの供給制約の緩和が進み自動車関連の復調が輸出を押し上げる見通し。もともと、中国経済の回復の遅れや米中対立など地政学的リスクの高まりが、中国向け輸出を押し下げる懸念材料に。</p>					
<p>◆1月 四日市港通関輸出額</p> <p>○ 879億円 前年比 +21.2% (6か月連続の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石油製品 124億円 前年比 ▲2.0% (4か月振りの減少)</li> <li>・有機化合物 64億円 前年比 +31.8% (5か月連続の増加)</li> <li>・電気回路等の機器 67億円 前年比 +26.3% (12か月連続の増加)</li> <li>・乗用車 100億円 前年比 +149.9% (6か月連続の増加)</li> <li>・自動車の部分品 71億円 前年比 ▲4.2% (2か月連続の減少)</li> <li>・科学光学機器 3億円 前年比 +2.3% (5か月振りの増加)</li> </ul>			<p>図表12 四日市港通関輸出額&lt;前年比&gt;</p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>		

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		⇒	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			
<p>《現状》</p> <p>○公共投資は、足踏み。</p> <p>○1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲22.9%と4か月振りの減少。請負金額は同+38.7%と4か月連続の増加(図表13)。請負金額を発注者別にみると、国(同▲1.0%)が減少した一方、独立行政法人等(同+893.8%)や市町(同+73.8%)、県(同+26.4%)が増加。</p> <p>《見通し》</p> <p>○三重県の2024年度当初予算案で、防災減災・県土強靱化分として前年比+4.5%(2,586百万円)の59,829百万円を計上。近鉄四日市駅周辺の「バスタプロジェクト」や四日市港北埠頭の国際物流ターミナル整備事業も長期的な押し上げに作用する見込み。</p>					
<p><b>◆1月 公共投資</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○公共工事請負件数 91件 前年比 ▲22.9% (4か月振りの減少)</li> <li>○公共工事請負金額 52億円 前年比 +38.7% (4か月連続の増加)</li> </ul>					
<p><b>図表13 公共工事請負金額</b></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>					

6. 個別部門の動向:その他

物価	水準評価		⇒	詳細	上昇している
	基調判断	前月比較			
<p>《現状》</p> <p>○物価は、上昇している。</p> <p>○1月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+1.7%と24か月連続の上昇(図表14)。光熱・水道(同▲17.0%)が下落した一方、生鮮食品を除く食料(同+4.6%)や教養娯楽(同+7.8%)など、多くの項目で上昇。</p> <p>《見通し》</p> <p>○原油価格上昇の影響や企業の価格転嫁が想定を上回る水準で進んでおり、今後も消費者物価は上昇が続く見通し。2023年1月使用分から実施されてきた政府の物価高対策による電気代・ガス代への補助額が10月より半減しており、今後の動向に注視が必要。</p>					
<p><b>◆1月 消費者物価指数&lt;生鮮食品を除く、2020年=100&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○106.4 前年比 +1.7% (24か月連続の上昇)</li> <li>・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +4.6% (30か月連続の上昇)</li> <li>・住居 前年比 +0.2% (16か月連続の上昇)</li> <li>・光熱・水道 前年比 ▲17.0% (10か月連続の下落)</li> <li>・交通・通信 前年比 +1.6% (19か月連続の上昇)</li> <li>・教養娯楽 前年比 +7.8% (13か月連続の上昇)</li> </ul>					
<p><b>図表14 津市消費者物価指数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>					

# 県内経済トピックス

(2024年1月)

## 1. 三重県とタイの企業が研究開発などで連携強化

- 1月11日、タイ訪問中の一見知事は、タイと三重県の産業連携拠点「三重タイノベーションセンター」(バンコク市)の記念式典に出席し、研究開発などで三重県とタイの企業による連携を強化する考えを示した。
- この日の式典は、三重タイノベーションセンターが昨年11月に開設5周年を迎えたことを記念して開催した。ピムパッター・ウィチャイクン工業大臣ら約70人の政府関係者と現地企業の約60人が出席した。一见知事は式典で「県とタイの企業が共同で研究開発や人材育成に取り組めるようにしたい」とあいさつし、ピムパッター大臣は「企業間連携や技術協力の進展を期待する」と述べた。

## 2. 津市と日産が包括連携協定を締結

- 1月17日、大規模災害に備え、津市と日産自動車(横浜市)、三重日産(津市垂水)の3者が包括連携協定を締結した。災害発生時に津垂水本店、津江戸橋店、津久居店で所有する日産のEV(電気自動車)「アリア」や「リーフ」、「サクラ」を最大2台まで貸し出し、避難所などで非常用電源として利用する。平常時には、環境に優しいEVを普及するイベントや環境教育などでも協力する。
- 日産自動車と三重県内の自治体・団体との連携協定は、津市で8例目。津リージョンプラザで締結式があり、前業泰幸市長は「能登半島地震では現地にEVを運ぶのが困難だった。日産のネットワークで、近くにあるEVを借りられるのは安心できる」と述べ、日産自動車の神田昌明常務執行役員は「EVは『走る蓄電池』。災害が起きた時に少しでも前向きに生活するためにも、三重日産と連携して車を提供したい」と述べた。

## 3. 外国人労働者が過去最多を更新

- 1月26日、三重労働局は三重県内の外国人労働者が昨年10月末現在で前年比2,475人増の33,753人となり、過去最多を更新したと発表した。外国人労働者を雇っている事業所数も前年から242か所増えて4,621か所となり、いずれも右肩上がり増加した。
- 国籍別では技能実習生が半数以上を占めるベトナムが最多の9,226人で、全体の27.3%。2020年にブラジルを抜いてトップとなり、現在は10ポイント近くの差をつけている。産業別では製造業が15,139人で、全体の44.9%を占める。三重労働局は今後も人手不足の分野を中心に外国人の受け入れが進むとみており、職業対策課の担当者は「事務所への訪問指導などを通し、外国人の適切な雇用管理を進めていきたい」と述べた。

以上

# 景気指標

三十三総研  
2024/2/29

## <三重県>

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2022年	2023年	2023年				2023年				2024年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	1月
大型小売店販売額(全店)	( 0.7)	( 1.1)	( 0.4)	( 0.7)	( 2.3)	( 0.9)	( 0.2)	( 1.7)	( 1.6)	(▲ 0.4)	
同 (既存店)	( 1.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.9)	( 0.0)	(▲ 1.1)	( 0.6)	( 0.4)	(▲ 1.2)	
新車販売台数(軽を除く、台)	48,182 (▲ 7.3)	54,820 ( 13.8)	16,164 ( 12.0)	11,825 ( 16.7)	13,377 ( 17.1)	13,454 ( 10.4)	4,996 ( 15.9)	4,514 ( 12.8)	4,563 ( 7.4)	4,377 ( 11.0)	4,038 (▲ 4.4)
うち乗用車販売台数(台)	42,059 (▲ 7.6)	48,492 ( 15.3)	14,498 ( 14.1)	10,410 ( 19.9)	11,726 ( 16.3)	11,858 ( 12.0)	4,341 ( 14.3)	3,991 ( 14.1)	4,040 ( 9.1)	3,827 ( 12.9)	3,615 (▲ 5.2)
新車軽自動車販売台数(台)	37,926 ( 3.1)	39,708 ( 4.7)	11,879 ( 9.4)	8,639 ( 7.7)	9,054 (▲ 0.8)	10,136 ( 2.2)	3,578 ( 1.6)	3,486 ( 5.3)	3,470 ( 0.3)	3,180 ( 1.1)	2,912 (▲ 20.4)
うち乗用車販売台数(台)	28,780 ( 0.2)	31,028 ( 7.8)	9,432 ( 12.7)	6,735 ( 10.1)	7,069 ( 3.9)	7,792 ( 4.1)	2,798 ( 7.5)	2,728 ( 12.2)	2,673 ( 4.5)	2,391 (▲ 4.1)	2,379 (▲ 18.1)
新設住宅着工戸数(戸)	9,912 (▲ 2.9)	9,224 (▲ 6.9)	2,258 (▲ 0.2)	2,332 (▲ 9.6)	2,543 (▲ 12.6)	2,091 (▲ 3.1)	908 ( 6.0)	733 (▲ 11.6)	638 (▲ 14.7)	720 ( 23.9)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	6,945 ( 34.1)		1,766 ( 27.4)	1,560 (▲ 3.0)	1,880 (▲ 0.7)		598 ( 3.7)	648 ( 1.7)	694 (▲ 3.6)		
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.39	1.31	1.26	1.27	1.28	1.29	1.26	1.26	
新規求人倍率(季調済)	2.30	2.08	2.12	2.11	2.05	2.05	2.13	2.12	2.02	2.01	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	86,008 ( 13.5)	78,847 (▲ 8.3)	21,002 (▲ 6.0)	19,224 (▲ 8.1)	19,497 (▲ 9.2)	19,124 (▲ 10.1)	6,988 (▲ 9.0)	6,765 (▲ 9.2)	6,041 (▲ 12.1)	6,318 (▲ 9.2)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 0.7)		(▲ 0.4)	( 2.7)	(▲ 1.9)		( 1.7)	( 2.6)	( 2.9)		
実質賃金指数(同)	(▲ 3.7)		(▲ 4.9)	(▲ 0.8)	(▲ 4.9)		(▲ 1.2)	(▲ 0.2)	( 0.5)		
所定外労働時間(同)	( 0.5)		(▲ 11.4)	(▲ 14.0)	(▲ 9.9)		(▲ 7.6)	(▲ 12.4)	(▲ 9.8)		
常用雇用指数(同)	( 0.0)		( 1.9)	( 2.6)	( 3.2)		( 3.5)	( 2.8)	( 2.7)		
鉱工業生産指数	( 6.7)	(▲ 12.0)	(▲ 16.2)	(▲ 19.1)	(▲ 14.0)	( 2.2)	(▲ 8.2)	( 0.7)	(▲ 4.2)	( 10.9)	
	-	-	<▲ 2.1>	<▲ 4.3>	< 2.2>	< 6.9>	< 9.1>	<▲ 2.8>	< 2.3>	< 6.9>	
生産者製品在庫指数	(▲ 2.7)	(▲ 0.5)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 2.4)	( 1.8)	(▲ 2.7)	( 0.1)	( 2.9)	( 2.5)	
	-	-	<▲ 0.7>	< 0.9>	< 2.4>	<▲ 0.7>	<▲ 2.1>	<▲ 0.1>	< 2.6>	<▲ 4.8>	
企業倒産件数(件)	65	130	39	22	31	38	11	13	12	13	7
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 7)	( 65)	( 25)	( 7)	( 17)	( 16)	( 5)	( 4)	( 6)	( 6)	(▲ 4)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	787 ( 0.5)	553 (▲ 29.7)	151 (▲ 0.6)	179 (▲ 31.5)	108 (▲ 48.2)	116 (▲ 30.2)	39 ( 51.5)	43 (▲ 43.7)	35 (▲ 36.8)	38 ( 10.1)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,546,536	▲ 1,325,387	▲ 421,412	▲ 287,292	▲ 264,478	▲ 352,205	▲ 93,583	▲ 83,390	▲ 134,383	▲ 134,432	▲ 109,484
輸出(百万円)	1,103,427 ( 21.3)	1,124,745 ( 1.9)	235,570 (▲ 10.8)	251,844 (▲ 9.2)	294,931 ( 1.5)	342,400 ( 26.2)	105,098 ( 1.1)	127,165 ( 27.2)	104,306 ( 17.7)	110,929 ( 34.0)	87,931 ( 11.7)
四日市港 輸出(百万円)	1,053,981 ( 22.9)	1,075,974 ( 2.1)	222,981 (▲ 12.1)	238,865 (▲ 10.0)	280,751 (▲ 1.2)	333,377 ( 32.9)	104,295 ( 0.3)	118,193 ( 26.9)	104,255 ( 28.0)	110,929 ( 45.5)	87,922 ( 21.2)
輸入(百万円)	2,649,963 ( 65.0)	2,450,132 (▲ 7.5)	656,982 ( 23.5)	539,136 (▲ 18.0)	559,409 (▲ 30.2)	694,605 ( 5.3)	198,681 (▲ 25.9)	210,555 (▲ 5.6)	238,689 ( 19.2)	245,361 ( 3.8)	197,415 (▲ 9.5)
公共工事請負金額(億円)	1,916 ( 8.6)	1,844 (▲ 3.7)	417 ( 7.4)	530 (▲ 11.8)	563 (▲ 12.2)	334 ( 17.0)	211 (▲ 1.2)	162 ( 36.8)	96 ( 1.9)	75 ( 4.2)	52 ( 38.7)
津市消費者物価指数	( 2.5)	( 2.9)	( 4.1)	( 3.1)	( 2.6)	( 2.0)	( 2.4)	( 2.4)	( 2.0)	( 1.5)	( 1.7)
同 (除く生鮮)	( 2.3)	( 2.7)	( 3.9)	( 3.0)	( 2.4)	( 1.7)	( 2.1)	( 1.9)	( 1.7)	( 1.3)	( 1.4)

## <東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2022年	2023年	2023年				2023年				2024年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	1月
大型小売店販売額(全店)	( 2.0)	( 1.6)	( 1.5)	( 1.1)	( 2.6)	( 1.4)	( 1.6)	( 1.6)	( 2.1)	( 0.5)	
同 (既存店)	( 1.7)	( 1.0)	( 0.8)	( 0.3)	( 1.9)	( 0.9)	( 1.0)	( 1.2)	( 1.7)	( 0.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,112 (▲ 0.5)	73,459 (▲ 8.3)	17,162 (▲ 11.8)	18,039 (▲ 10.9)	20,059 (▲ 0.6)	18,199 (▲ 10.1)	6,528 ( 3.0)	6,421 ( 3.0)	6,197 ( 2.9)	5,581 ( 2.6)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.39	1.43	1.37	1.38	1.37	1.37	1.38	1.37	1.36	
新規求人倍率(季調済)	2.52	2.39	2.42	2.43	2.37	2.36	2.35	2.50	2.36	2.24	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4)	( 3.6)	(▲ 1.7)	( 6.9)	( 3.2)	( 6.2)	( 0.3)	( 9.0)	( 3.0)	( 7.0)	
	-	-	< 0.0>	< 4.3>	<▲ 0.9>	< 2.8>	<▲ 0.3>	< 2.3>	< 0.3>	< 4.8>	
企業倒産件数(件)	534	799	203	190	190	216	71	66	76	74	64
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 4)	( 265)	( 104)	( 55)	( 48)	( 74)	( 16)	( 8)	( 26)	( 24)	(▲ 1)
域内外国貿易 純輸出(億円)	67,171	88,899	14,088	21,735	26,019	27,057	9,800	9,119	8,163	9,775	12,479
輸出(億円)	190,724 ( 12.3)	212,571 ( 11.5)	45,515 ( 3.4)	50,877 ( 10.9)	56,261 ( 15.4)	59,918 ( 22.9)	20,017 ( 13.7)	20,287 ( 17.5)	19,195 ( 8.4)	20,437 ( 19.6)	15,333 ( 27.5)
輸入(億円)	123,553 ( 41.9)	123,672 ( 0.1)	31,426 ( 19.4)	29,142 (▲ 3.8)	30,242 (▲ 11.6)	32,862 (▲ 4.0)	10,217 (▲ 13.2)	11,168 (▲ 0.8)	11,032 ( 3.7)	10,662 (▲ 1.5)	2,853 (▲ 73.8)

各指標における直近の数値